



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 株式会社 文溪堂
 コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渡邊 明彦

TEL (058)398-1111

四半期報告書提出予定日 2020年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	10,177	3.8	1,697	4.7	1,717	4.6	1,193	8.6
2019年3月期第3四半期	9,798	1.2	1,621	7.8	1,640	7.6	1,098	6.0

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,200百万円 (12.9%) 2019年3月期第3四半期 1,062百万円 (△3.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	190.48	—
2019年3月期第3四半期	175.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	18,405	14,070	76.4
2019年3月期	17,841	13,085	73.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 14,070百万円 2019年3月期 13,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.35	—	18.65	34.00
2020年3月期	—	15.80	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	15.80	31.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,020	0.4	814	△6.8	833	△7.0	542	△6.7	86.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	6,600,000 株	2019年3月期	6,600,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	334,779 株	2019年3月期	334,746 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	6,265,235 株	2019年3月期3Q	6,265,348 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国などの海外経済の減速による影響から輸出を中心に弱さが増したものの、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が持続いたしました。

教育界においては、文部科学省から告示された次期の「小・中学校学習指導要領」が本年4月より実施されます。この新学習指導要領では、育成を目指す資質・能力が「知識及び技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の3つの柱として整理され、「主体的・対話的で深い学び」の視点から授業改善が求められています。さらに新たな流れとして、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて「カリキュラム・マネジメント」の一層の確立も求められています。昨年8月には、この新学習指導要領をもとにした新しい教科書の採択が全国の教育委員会で決定されました。学習評価については、昨年3月に「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について」が教育委員会などに通知され、各学校・教育委員会等では新学習指導要領の全面実施に向けて、研修や研究、学習評価についての改善の検討が引き続き行われています。

また、文部科学省は、長時間勤務が問題となっている教師の処遇改善を目指し、昨年3月に「学校における働き方改革に関する取組の徹底について」を教育委員会へ通知しました。このガイドラインでは、教師の時間外勤務の上限の時間の目安を「月45時間、年360時間」と定め、変形労働時間制の導入や児童生徒の登下校時刻の見直し、学校徴収金の徴収・管理事務の負担軽減、外部人材の活用、ICTの導入による校務の効率化など、具体的な時間縮減例が示されています。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、価格や付録などの厳しい競争が進むなか、基礎・基本の定着や活用する力の育成と評価を念頭に、教育現場のニーズに応えた改訂を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,177,810千円（前年同四半期比3.8%増）、経常利益1,717,526千円（前年同四半期比4.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,193,404千円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①出版

小学校図書教材においては、教育現場の実態や動向を分析し、多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力を確認できる教材が教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、基礎・基本から活用までの学習内容が確実に確認できる企画や、児童が前学年までに学習した内容が確認できる企画、基礎的な読解力などが確認できる新企画が教育現場から好評を得ることができました。冊子型の教師用書では、きめ細かく採点基準を提示し、授業やつまずいた児童へのサポートに活用できるデジタル教材の企画を採用し、児童の学力の定着と向上を図っております。また、テストに付属する得点集計ソフトによる採点処理業務の負担軽減など、教師の働き方改革を支援する企画も定着し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎から発展的な内容まで児童の発達段階に合わせて学習できる企画に加え、ノート学習やスキル学習の提案を行いました。実績がわずかに減少いたしました。

社会科の学習教材では、児童が様々な資料や情報を活用する力を育むことをねらいとした企画を採用したことが功を奏し、「社会科資料集」の実績が増加いたしました。

また、新学習指導要領が先行実施されている特別活動の教材の「楽しい学校生活」や道徳の教材の「道徳ノート」、英語の教材の「Get Active!」、「英語プリント」は、各学校が作成する年間指導計画に基づいて活用されております。

「夏休み教材、冬休み教材」などの季刊物教材では、教育現場の実態に即した提案をしたことにより、実績が増加いたしました。

中学校図書教材では、新刊の「道徳ノート」の発行や教育現場のニーズを的確に捉えたことにより、実績が増加いたしました。また、夏休み教材、冬休み教材においても新刊を発行し、実績を維持いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,619,496千円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は2,125,447千円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、新入学の児童が使用する「さんすうらんど」や「新1年生用品」では、基礎的な知識の習得や創造力を育む企画、児童への安全性を配慮した企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

「彫刻刀」では、高品質のステンレス刃が受け入れられたことや、児童の嗜好に合わせたデザイン性に富んだ収納バックを採用したことにより、実績が増加いたしました。

家庭科布教材の「エプロン、ナップザック」では、教育現場の採択時期の変化もあり、実績が減少いたしました。

「書道セット」では、高品質の筆が受け入れられたことや用具を収納するバッグのデザインがニーズに合致したことにより、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロッサム」では、教師へのきめ細かいサポートに加え新企画教材やデザイン・配色が受け入れられ、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,558,314千円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は240,850千円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は563,534千円増加して18,405,225千円、負債は421,278千円減少して4,334,881千円、純資産は984,812千円増加して14,070,344千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の増加303,636千円、受取手形及び売掛金の増加461,924千円、商品及び製品の減少976,973千円、仕掛品の増加826,400千円であります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少109,950千円、電子記録債務の減少387,794千円、未払法人税等の増加251,665千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加977,567千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年5月14日に公表しました「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,789,981	5,093,617
受取手形及び売掛金	1,287,454	1,749,379
有価証券	400,250	401,090
商品及び製品	3,197,703	2,220,730
仕掛品	176,856	1,003,257
原材料	314,292	320,035
その他	29,120	51,668
貸倒引当金	△1,289	△1,866
流動資産合計	10,194,369	10,837,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	703,364	713,218
土地	3,314,774	3,308,796
その他(純額)	127,411	163,435
有形固定資産合計	4,145,550	4,185,450
無形固定資産	219,355	210,002
投資その他の資産		
投資有価証券	3,034,724	2,930,332
繰延税金資産	32,709	27,935
その他	235,466	232,467
貸倒引当金	△20,483	△18,875
投資その他の資産合計	3,282,416	3,171,860
固定資産合計	7,647,321	7,567,313
資産合計	17,841,691	18,405,225

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,222,246	1,112,295
電子記録債務	1,333,567	945,772
短期借入金	1,328	408
未払法人税等	114,395	366,060
引当金	68,000	63,750
その他	1,056,773	882,432
流動負債合計	3,796,310	3,370,719
固定負債		
長期借入金	573	425
繰延税金負債	50,577	119,981
役員退職慰労引当金	242,470	245,048
退職給付に係る負債	625,590	558,143
その他	40,636	40,562
固定負債合計	959,848	964,161
負債合計	4,756,159	4,334,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	9,607,266	10,584,833
自己株式	△310,740	△310,793
株主資本合計	13,047,069	14,024,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,011	80,235
退職給付に係る調整累計額	△39,548	△34,474
その他の包括利益累計額合計	38,462	45,760
純資産合計	13,085,532	14,070,344
負債純資産合計	17,841,691	18,405,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	9,798,889	10,177,810
売上原価	5,322,250	5,500,147
売上総利益	4,476,638	4,677,662
販売費及び一般管理費	2,855,271	2,979,696
営業利益	1,621,367	1,697,966
営業外収益		
受取利息	8,076	6,983
受取配当金	10,081	9,959
受取賃貸料	18,635	19,323
受取保険金	1,171	1,282
雑収入	9,341	11,253
営業外収益合計	47,306	48,803
営業外費用		
支払利息	25	5
売上割引	27,948	29,237
雑損失	217	—
営業外費用合計	28,191	29,242
経常利益	1,640,482	1,717,526
特別利益		
固定資産売却益	—	13,424
特別利益合計	—	13,424
特別損失		
固定資産売却損	1,734	2,231
固定資産除却損	53	411
投資有価証券評価損	26,448	—
特別損失合計	28,236	2,643
税金等調整前四半期純利益	1,612,246	1,728,307
法人税、住民税及び事業税	415,316	460,168
法人税等調整額	98,194	74,734
法人税等合計	513,510	534,902
四半期純利益	1,098,736	1,193,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,098,736	1,193,404

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,098,736	1,193,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,723	2,224
退職給付に係る調整額	7,758	5,073
その他の包括利益合計	△35,964	7,298
四半期包括利益	1,062,771	1,200,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,062,771	1,200,703
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,293,975	2,504,914	9,798,889	—	9,798,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,293,975	2,504,914	9,798,889	—	9,798,889
セグメント利益	2,062,919	209,161	2,272,080	△650,712	1,621,367

(注) 1 セグメント利益の調整額△650,712千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,619,496	2,558,314	10,177,810	—	10,177,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,619,496	2,558,314	10,177,810	—	10,177,810
セグメント利益	2,125,447	240,850	2,366,298	△668,331	1,697,966

(注) 1 セグメント利益の調整額△668,331千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。